

このたびは「知の拠点」整備構想検討委員会を欠席させて頂き、申し訳ございません。

年度当初より予定された全国工業高等学校長協会が 26 日、27 日の両日、栃木県で開催されるため出席がかなわなくなりました。お詫び申し上げます。

現在の京都北部の産業や長田野工業団地、綾部工業団地のニーズを考えると、やはり従来型の工学部の設置が順当に思えるのですが、その莫大な費用を想像すると、従来型の工学部の新設は難しいと考えざるを得ません。

また、もし平成 33 年春に新学部が開設されると仮定するなら、平成 37 年春に初の卒業生が誕生します。果たしてその際に地元の企業から、どのようなニーズがあるのかを予想することは容易なことではありません。

しかし、これから起るであろうと、多くの人が考えている大きな変革は、新たに登場した人工知能技術(AI)や IoT の影響が色濃く反映され、その背景にはデータサイエンスの発展があると思われま

す。インターネットに代表される情報化社会は膨大なデータを蓄積し続け、スマートフォンの普及は更にこれらを加速し、IoT の普及や昨今の AI 技術の発展により、今後はデータサイエンス領域の専門家の需要が拡大すると、世界経済フォーラムでも指摘されています。

その世界経済フォーラムのレポートでは、データサイエンティストの養成には、大学、大学院教育が必要となるため、このような需要の変化に供給が追いつかず、2020 年にかけて採用競争が激化する可能性を指摘しています。独立行政法人経済産業研究所のレポートにおいて、ドイツでは、2016 年からミュンヘン大学やミュンヘン工科大学でデータサイエンティストを養成する修士課程が設置さ

れ、アメリカでは、すでにデータサイエンスを専門とした修士課程が 70 以上存在し、オンライン教育や社会人向け課程に力を入れる大学など、さまざまな特色を持つカリキュラムが提供されていると報告されています。

日本でも、広島大学の情報科学部にデータサイエンスコースを平成 30 年に新設し、統計学をベースとしたデータ解析に重きを置き、高次元かつ大量のデータを的確に分析する能力を持つ情報データアナリストを育成するとの報道（日本経済新聞 2017/3/25）もあり、近隣の京都産業大学、滋賀大学についても類似の報道がありました。

人材コンサルタント会社のレポートを見ると、最近のデータサイエンス系や人工知能系の大学院の修士課程修了者は、情報産業を始め、自動車産業、コンサルティング会社、シンクタンクなどの業界から大量の求人があり、需給バランスが大きく崩れているとの指摘があります。

7 年後を予想することは難しいのですが、コストパフォーマンスを考えると、数学（特に統計学）、工学、情報学、経営学、知的財産権に係る法律等を相関的に学べる学部の設置が、効果的ではないかと考えています。

さらに、企業や行政との連携を図り、社会人の再教育カリキュラムも用意され、生きたデータを経営等に活かす新学部であって欲しいと望んでいます。

欠席の上に勝手なことを申し上げましたこと、お許し下さい。